

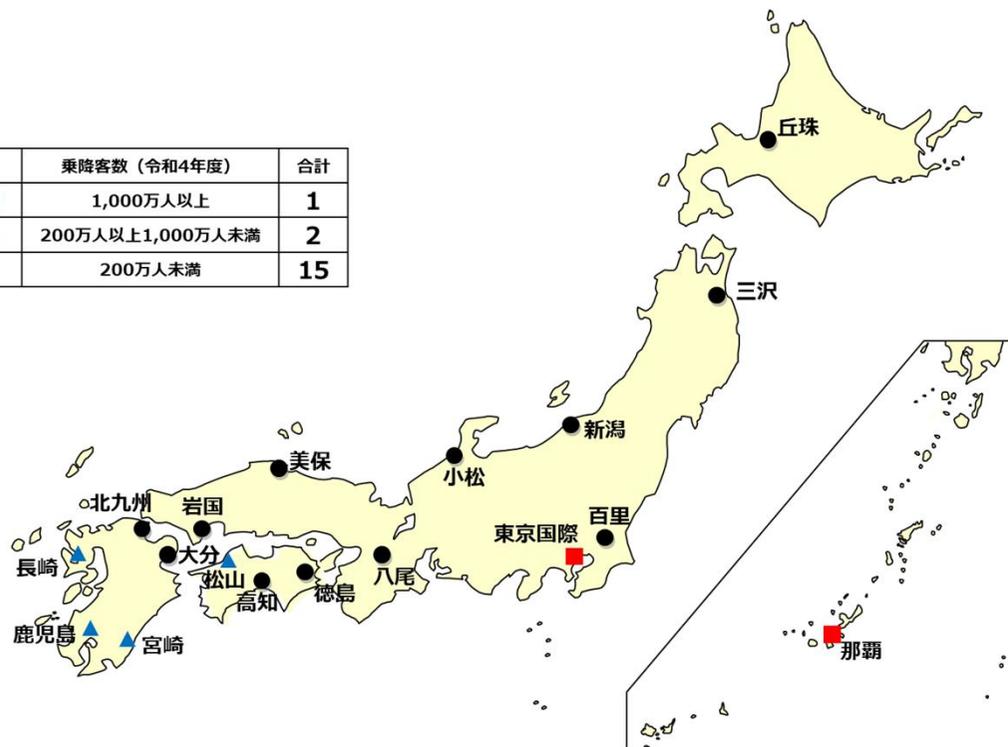
空港別収支の試算結果について

◀ 令和4年度 ▶

➤ 対象空港は、国管理18空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和4年度）	合計
■	1,000万人以上	1
▲	200万人以上1,000万人未満	2
●	200万人未満	15



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、
旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△1,459		(単位：百万円)
減価償却費	488	} 加算	
支払利息	0		
地方公共団体工事負担金収入	495	} 減算	
一般会計受入	44		
航空系事業のEBITDA	△1,509		

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：**751**

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 1,509 + 751 = \underline{\triangle 758}$$

令和4年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和4年度の営業損失は、対前年度比にて**78億円の拡大**（△254億円→△332億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**137億円**（△195億円→△332億円）。

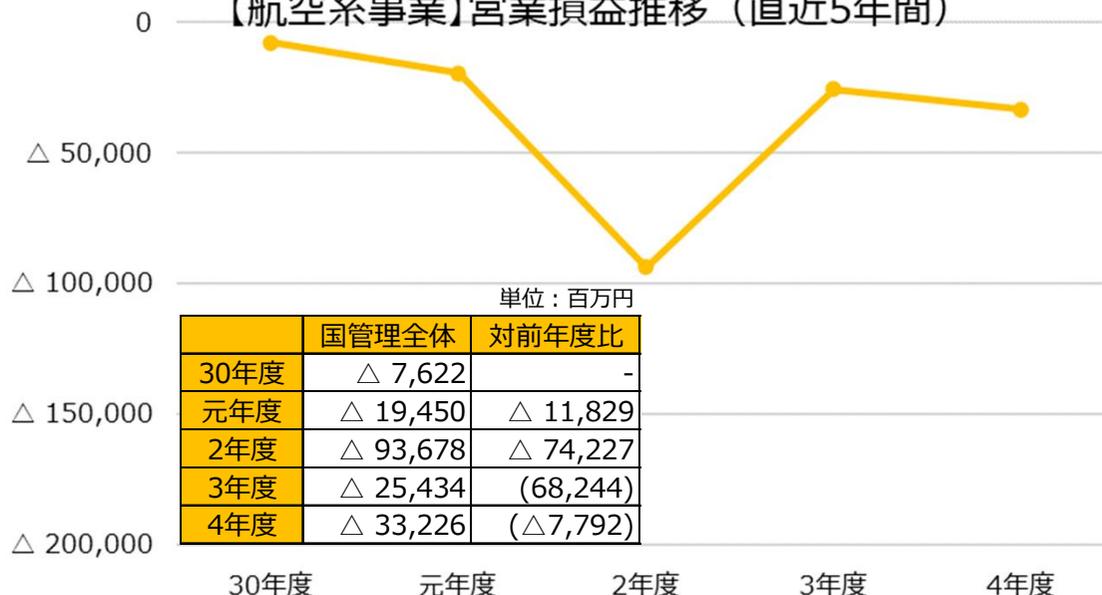
〈経常損益〉

➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた経常損失は、対前年度比にて**171億円の拡大**（△115億円→△286億円）。

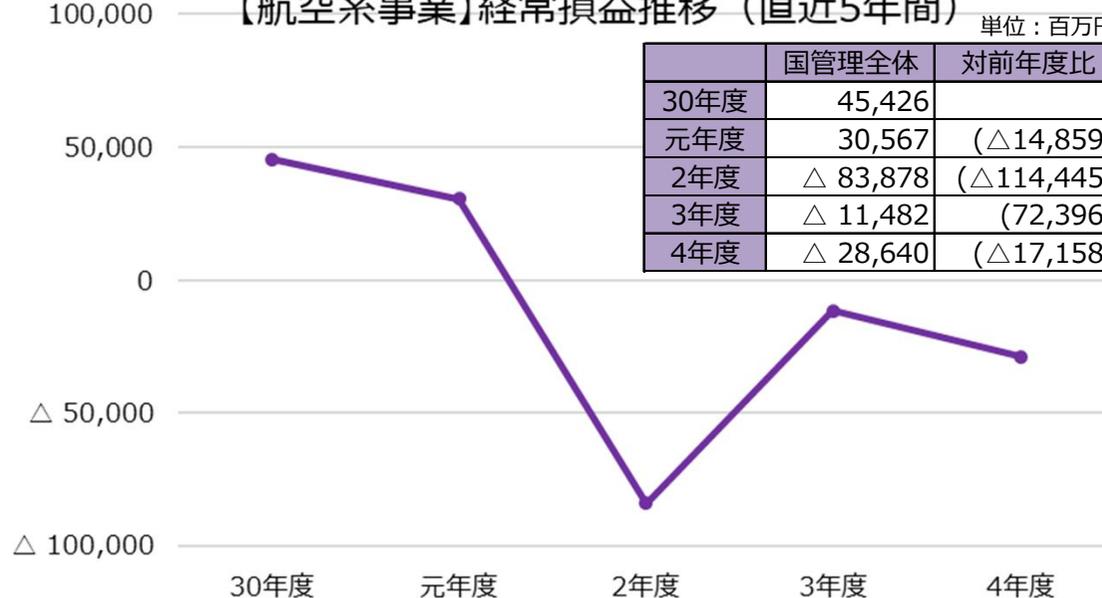
➤ なお、対令和元年度比では△**592億円**（306億円→△286億円）。

航空系事業は、コロナ禍からの社会経済活動の回復等に伴う航空需要の回復による着陸回数の増加（国内線：31.8万回→41.1万回、国際線：1.4万回→2.5万回）により、着陸料等収入が増加したものの、国有財産の貸付料収入等の減少と、東京国際、那覇などにおける空港機能の拡充にかかる費用の増加等があり、この結果、前年度と比べ損失は拡大の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

令和4年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和4年度の**営業利益（※）**は、対前年度比にて**332億円の増加**（△300億円→32億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**193億円**（225億円→32億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和4年度の**経常利益（※）**は、対前年度比にて**342億円の増加**（△341億円→0.5億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**195億円**（196億円→0.5億円）。

コロナ禍からの社会経済活動の回復等に伴う航空需要の回復の影響で**旅客数が回復**（49百万人→97百万人）**したことにより売上高が増加**し、前年度と比べ**損益は回復**の傾向となった。

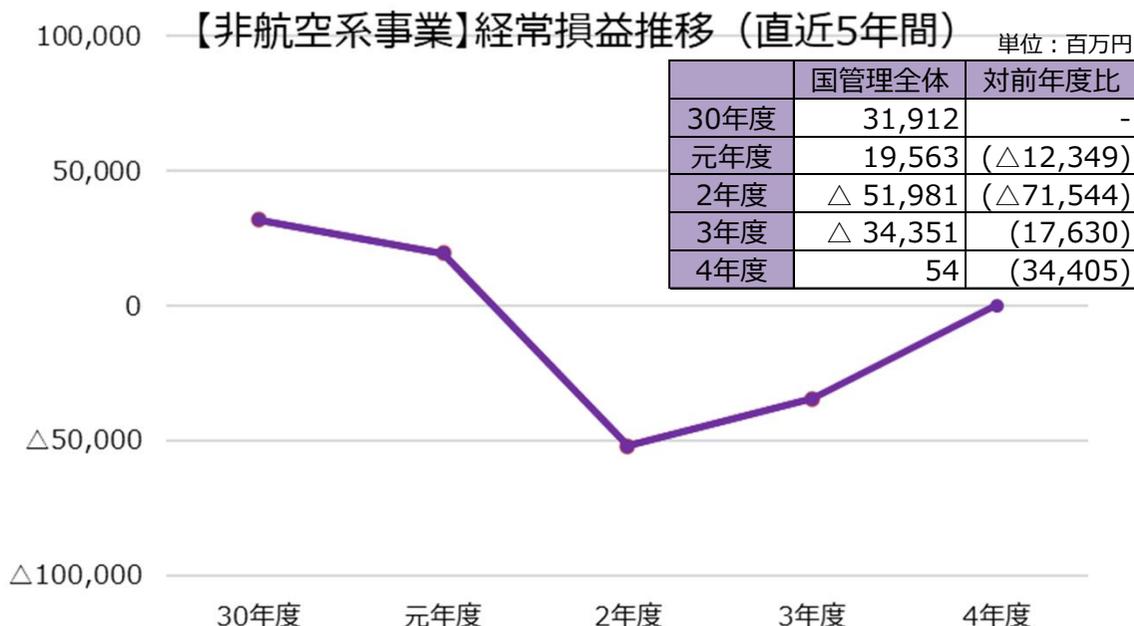
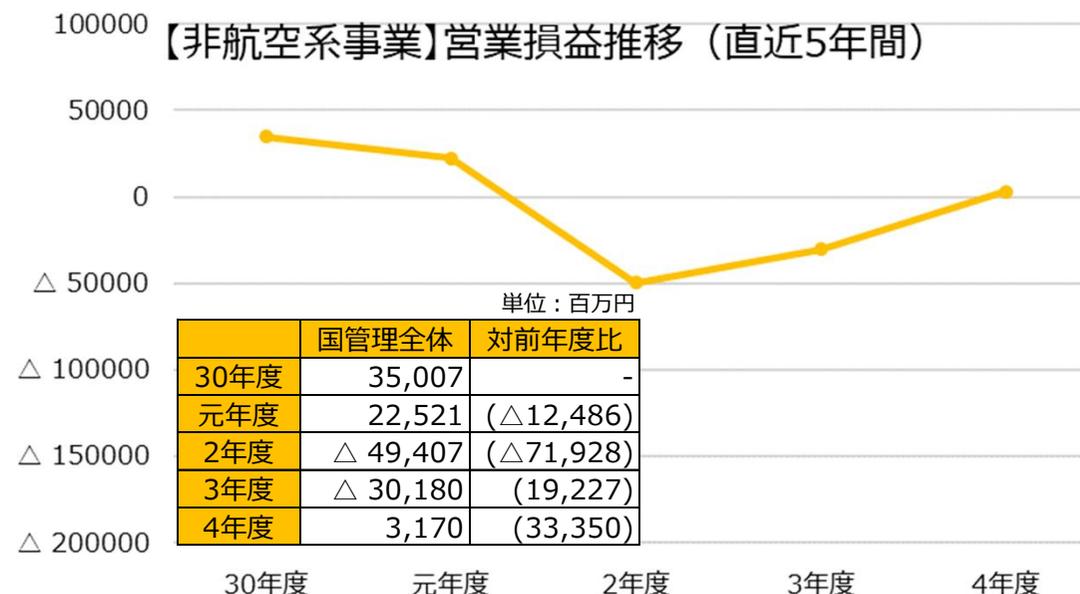
各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際・那覇）

前年度に引き続き、国際線の各入居事業者への賃料の減免措置を講じたものの、乗降客数の増加及び入居テナントの増加に伴う収益増加等によって、売上高が増加し、損益は回復の傾向となった。

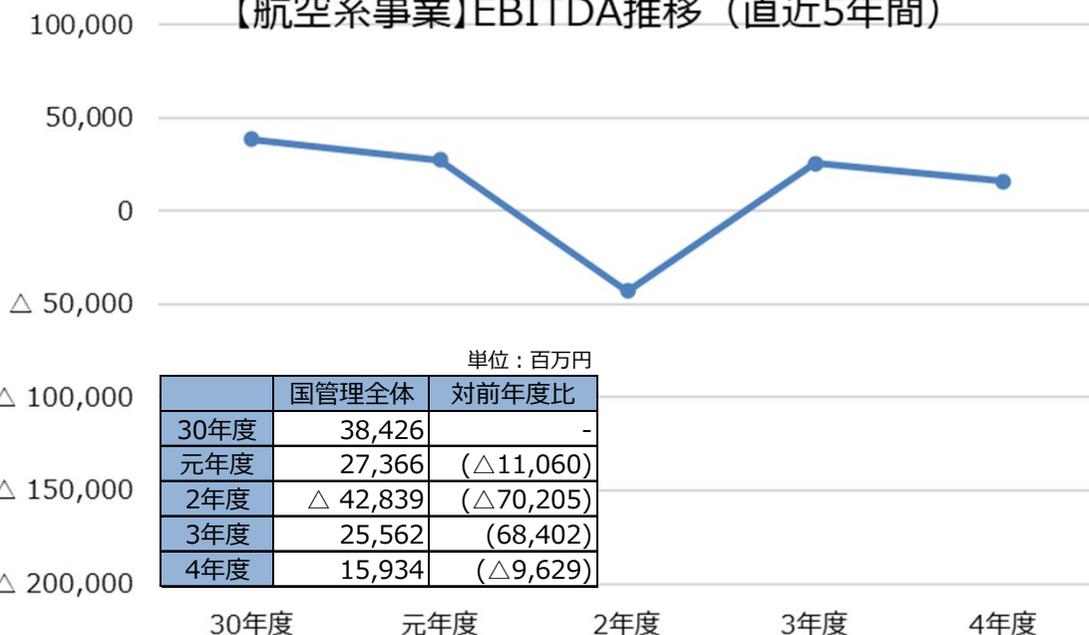
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

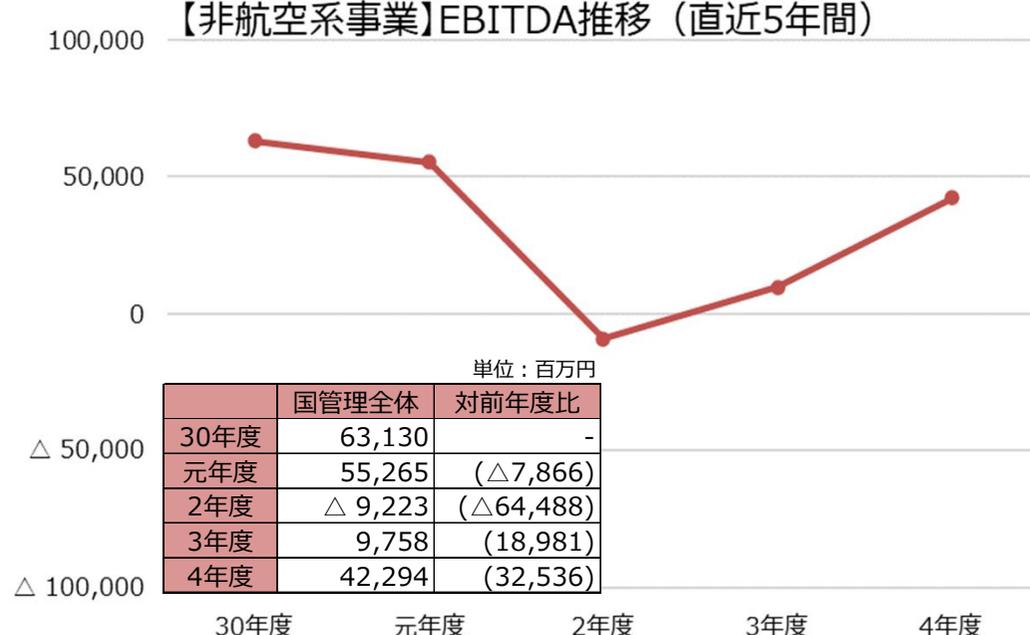


EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

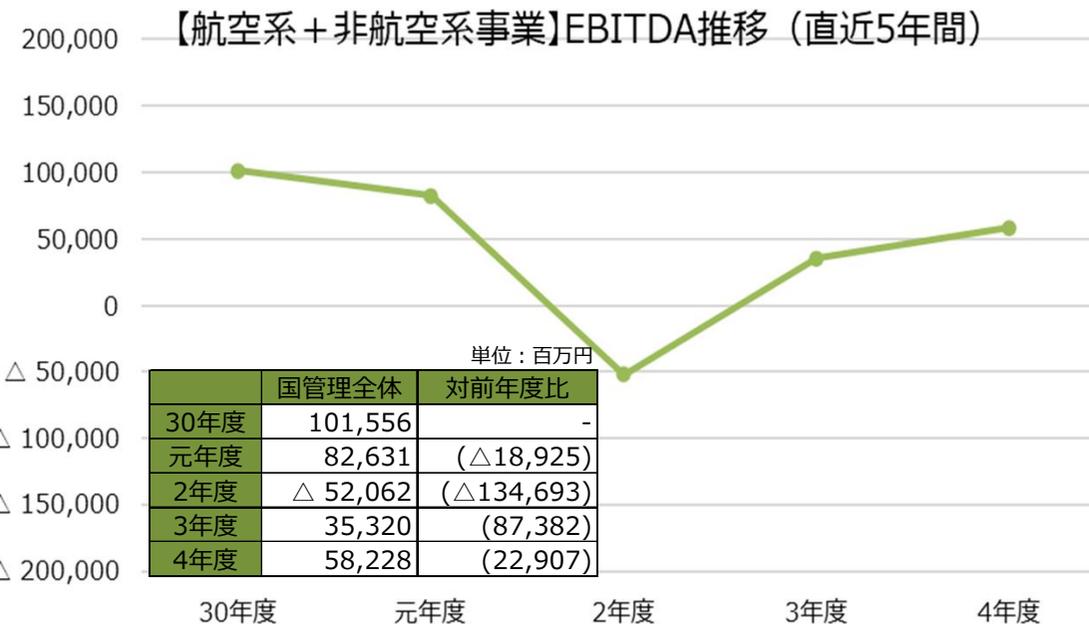
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系+非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
 ≒経常損益+支払利息+減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について＜対前年度比＞

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和4年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比
東京国際	57,278	(△1,498)	57,515	(4,129)	△236	(△5,627)	△113	(△13,111)
那覇	3,442	(600)	18,649	(1,949)	△15,207	(△1,349)	△14,778	(△2,214)
新潟	328	(120)	3,095	(857)	△2,767	(△738)	△1,423	(△181)
松山	546	(230)	2,125	(649)	△1,579	(△420)	△1,148	(△383)
高知	295	(124)	1,085	(△0)	△790	(124)	△769	(△15)
北九州	388	(43)	1,916	(232)	△1,528	(△188)	△1,392	(△362)
長崎	668	(303)	2,022	(△256)	△1,354	(559)	△1,089	(448)
大分	385	(158)	2,459	(194)	△2,073	(△36)	△1,819	(△831)
宮崎	662	(253)	2,257	(△880)	△1,595	(1,133)	△1,039	(718)
鹿児島	905	(320)	2,902	(757)	△1,997	(△437)	△1,459	(△269)
八尾	135	(△13)	799	(155)	△664	(△168)	△561	(△256)
丘珠	32	(2)	524	(40)	△492	(△37)	△487	(△45)
小松	408	(142)	1,615	(904)	△1,207	(△761)	△998	(△777)
美保	91	(41)	558	(187)	△468	(△147)	△336	(△95)
徳島	325	(166)	692	(22)	△367	(145)	△331	(68)
三沢	67	(30)	423	(△53)	△356	(83)	△355	(79)
百里	105	(45)	344	(9)	△239	(36)	△238	(30)
岩国	79	(46)	385	(9)	△306	(37)	△304	(37)
合計	66,138	(1,111)	99,364	(8,903)	△33,226	(△7,792)	△28,640	(△17,158)

航空系事業の収支（損益）について〈対令和元年度比〉

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和4年度	対令和元年度比	令和4年度	対令和元年度比	令和4年度	対令和元年度比	令和4年度	対令和元年度比
東京国際	57,278	(△22,459)	57,515	(△19,848)	△236	(△2,611)	△113	(△31,339)
那 覇	3,442	(△2,007)	18,649	(3,272)	△15,207	(△5,279)	△14,778	(△20,250)
新 潟	328	(△88)	3,095	(286)	△2,767	(△374)	△1,423	(247)
松 山	546	(△369)	2,125	(610)	△1,579	(△979)	△1,148	(△853)
高 知	295	(△159)	1,085	(60)	△790	(△219)	△769	(△262)
北九州	388	(△218)	1,916	(209)	△1,528	(△427)	△1,392	(△438)
長 崎	668	(△329)	2,022	(△848)	△1,354	(519)	△1,089	(△53)
大 分	385	(△161)	2,459	(325)	△2,073	(△486)	△1,819	(△1,984)
宮 崎	662	(△295)	2,257	(△21)	△1,595	(△273)	△1,039	(△767)
鹿児島	905	(△656)	2,902	(527)	△1,997	(△1,184)	△1,459	(△1,225)
八 尾	135	(12)	799	(488)	△664	(△476)	△561	(△522)
丘 珠	32	(△6)	524	(81)	△492	(△87)	△487	(△88)
小 松	408	(△307)	1,615	(854)	△1,207	(△1,161)	△998	(△1,040)
美 保	91	(△114)	558	(230)	△468	(△344)	△336	(△228)
徳 島	325	(△134)	692	(117)	△367	(△251)	△331	(△262)
三 沢	67	(△12)	423	(△15)	△356	(4)	△355	(5)
百 里	105	(△90)	344	(7)	△239	(△98)	△238	(△102)
岩 国	79	(△56)	385	(△8)	△306	(△48)	△304	(△48)
合 計	66,138	(△27,449)	99,364	(△13,673)	△33,226	(△13,775)	△28,640	(△59,207)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	57,278	57,515	△236	△113
那覇	3,442	18,649	△15,207	△14,778
新潟	328	3,095	△2,767	△1,423
松山	546	2,125	△1,579	△1,148
高知	295	1,085	△790	△769
北九州	388	1,916	△1,528	△1,392
長崎	668	2,022	△1,354	△1,089
大分	385	2,459	△2,073	△1,819
宮崎	662	2,257	△1,595	△1,039
鹿児島	905	2,902	△1,997	△1,459
八尾	135	799	△664	△561
丘珠	32	524	△492	△487
小松	408	1,615	△1,207	△998
美保	91	558	△468	△336
徳島	325	692	△367	△331
三沢	67	423	△356	△355
百里	105	344	△239	△238
岩国	79	385	△306	△304
合計	66,138	99,364	△33,226	△28,640

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	148,929	150,317	△1,388	△4,696
那覇	11,815	8,695	3,120	3,074
新潟	1,377	1,502	△125	△118
松山	1,484	1,209	275	294
高知	1,461	1,182	279	290
北九州	886	896	△9	18
長崎	4,682	4,402	280	291
大分	2,760	2,488	272	284
宮崎	4,043	3,875	167	174
鹿児島	2,654	2,360	294	300
八尾	0	0	0	0
丘珠	238	227	11	14
小松	1,530	1,513	18	78
美保	334	322	13	19
徳島	721	687	34	39
三沢	220	214	6	12
百里	301	367	△66	△13
岩国	276	287	△11	△7
合計	183,711	180,541	3,170	54

+

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	206,207	207,832	△1,625	△4,809
那覇	15,257	27,344	△12,087	△11,704
新潟	1,705	4,597	△2,891	△1,541
松山	2,030	3,334	△1,304	△853
高知	1,756	2,267	△511	△479
北九州	1,274	2,812	△1,538	△1,373
長崎	5,351	6,424	△1,074	△798
大分	3,145	4,947	△1,802	△1,536
宮崎	4,704	6,132	△1,428	△865
鹿児島	3,559	5,262	△1,703	△1,158
八尾	135	799	△664	△561
丘珠	270	751	△480	△473
小松	1,938	3,127	△1,189	△920
美保	425	880	△455	△317
徳島	1,045	1,379	△333	△292
三沢	287	637	△350	△343
百里	406	711	△305	△252
岩国	355	672	△317	△311
合計	249,849	279,905	△30,056	△28,586

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	△113	37,135	708	0	831	36,898
那覇	△14,778	5,740	0	251	178	△9,467
新潟	△1,423	794	0	1,264	60	△1,954
松山	△1,148	387	0	408	24	△1,192
高知	△769	256	0	18	3	△534
北九州	△1,392	368	0	124	12	△1,161
長崎	△1,089	693	0	242	23	△661
大分	△1,819	1,128	0	238	16	△946
宮崎	△1,039	968	0	515	41	△626
鹿児島	△1,459	488	0	495	44	△1,509
丘珠	△487	63	0	2	2	△429
小松	△998	111	0	196	12	△1,096
美保	△336	35	0	121	10	△433
徳島	△331	88	0	31	4	△280
三沢	△355	99	0	0	1	△257
百里	△238	79	0	0	0	△160
岩国	△304	46	0	0	2	△260
					計	15,934

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

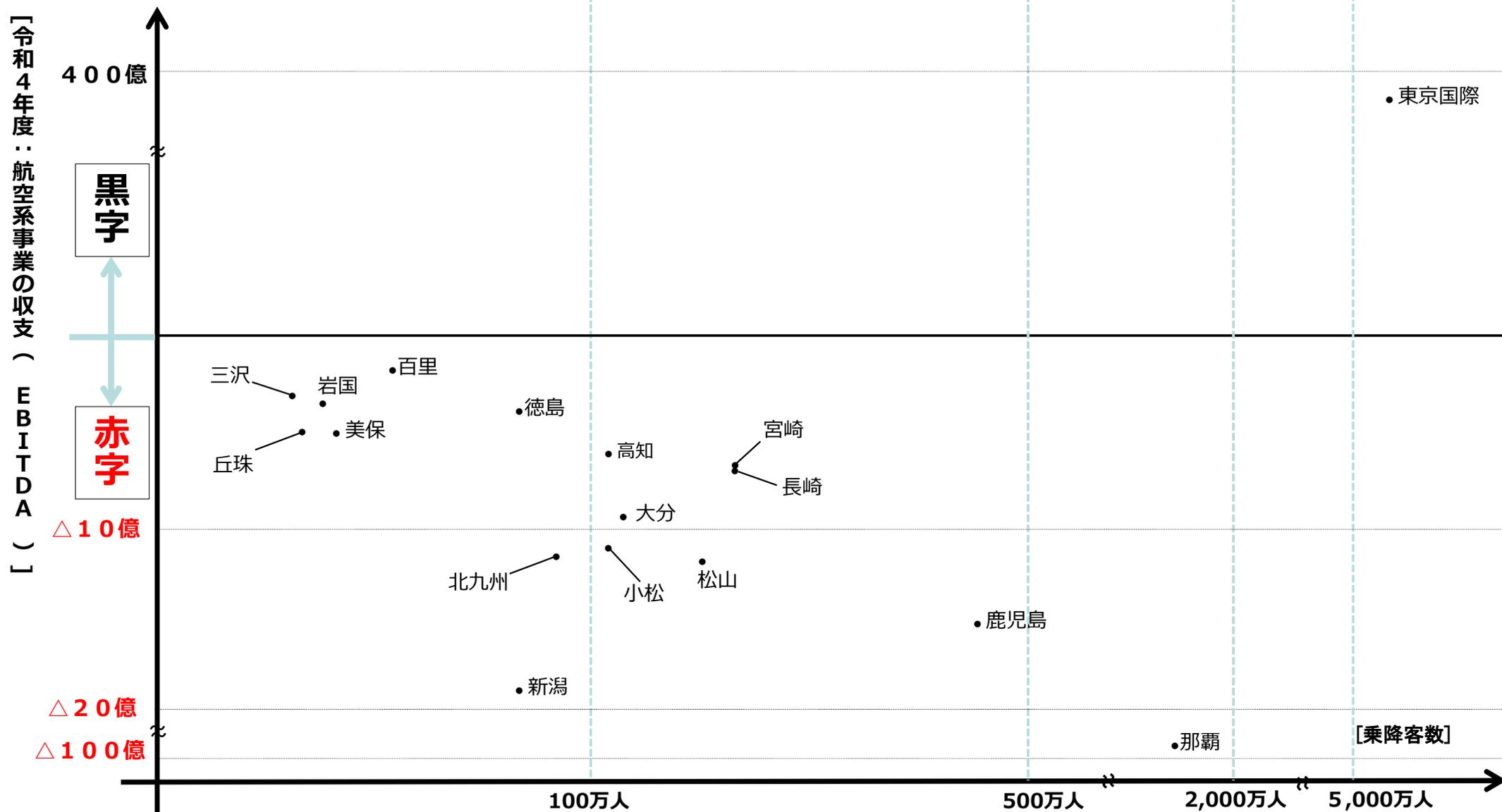
「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA		空港名	非航空系事業EBITDA		空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	36,898	+	東京国際	31,053	=	東京国際	67,952
那覇	△9,467		那覇	6,260		那覇	△3,206
新潟	△1,954		新潟	197		新潟	△1,758
松山	△1,192		松山	788		松山	△405
高知	△534		高知	409		高知	△125
北九州	△1,161		北九州	283		北九州	△878
長崎	△661		長崎	595		長崎	△65
大分	△946		大分	544		大分	△402
宮崎	△626		宮崎	625		宮崎	△1
鹿児島	△1,509		鹿児島	751		鹿児島	△758
丘珠	△429		丘珠	53		丘珠	△376
小松	△1,096		小松	213		小松	△884
美保	△433		美保	108		美保	△324
徳島	△280		徳島	181		徳島	△99
三沢	△257		三沢	32		三沢	△225
百里	△160	百里	138	百里	△21		
岩国	△260	岩国	63	岩国	△197		
計	15,934		計	42,294		計	58,228

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。
また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和4年度 航空系事業の収支】

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																		科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	35,783	29,924	1,866	142	428	234	274	506	315	476	821	17	15	238	85	206	61	100	74	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	30,356	27,354	1,576	186	118	61	114	162	71	186	84	118	17	170	6	118	6	5	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,816	0	210	1,102	241	133	119	479	327	517	248	61	7	221	124	27	0	0	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	1,272	831	178	60	24	3	12	23	16	41	44	7	2	12	10	4	1	0	2	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	68,024	41,898	9,221	4,142	1,437	301	741	1,622	1,137	2,591	2,467	406	133	836	652	250	58	6	125	空港整備事業費
環境対策費	264	191	14	24	5	0	0	0	0	11	19	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,946	11,798	3,244	877	868	737	870	863	856	828	1,103	327	447	590	317	352	311	246	314	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,053	49	4,991	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,493	6,109	1,482	72	62	70	173	67	65	113	66	116	5	3	9	61	5	10	4	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	31,836	31,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	71,245	58,109	3,830	1,509	811	431	519	1,171	728	1,220	1,197	202	42	640	226	356	68	105	81	歳入項目の合計
歳出項目の合計	138,616	91,881	18,952	5,115	2,371	1,109	1,784	2,560	2,058	3,543	3,655	849	585	1,430	978	663	374	265	444	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-67,371	-33,771	-15,122	-3,606	-1,560	-678	-1,265	-1,389	-1,331	-2,323	-2,458	-647	-544	-790	-752	-307	-306	-159	-363	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																		科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
営業収益	66,138	57,278	3,442	328	546	295	388	668	385	662	905	135	32	408	91	325	67	105	79	営業収益
着陸料等収入	35,783	29,924	1,866	142	428	234	274	506	315	476	821	17	15	238	85	206	61	100	74	着陸料等収入
貸付料収入等	30,356	27,354	1,576	186	118	61	114	162	71	186	84	118	17	170	6	118	6	5	5	貸付料収入等
営業費用	99,364	57,515	18,649	3,095	2,125	1,085	1,916	2,022	2,459	2,257	2,902	799	524	1,615	558	692	423	344	385	営業費用
空港整備経費	12,860	2,460	3,171	1,350	985	191	505	455	505	379	1,289	164	34	915	217	206	11	6	17	空港整備経費
減価償却費	48,695	37,135	5,740	794	387	256	368	693	1,128	968	488	218	63	111	35	88	99	79	46	減価償却費
環境対策費	264	191	14	24	5	0	0	0	0	11	19	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,151	1,903	790	121	129	103	130	132	116	132	311	18	59	28	25	55	25	43	30	人件費
庁費等	18,914	8,937	2,367	732	543	463	726	662	619	645	709	282	363	551	270	275	283	202	284	庁費等
土地建物借料	5,053	49	4,991	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,493	6,109	1,482	72	62	70	173	67	65	113	66	116	5	3	9	61	5	10	4	国有資産所在市町村交付金
その他経費	934	732	94	2	14	3	14	6	25	8	19	0	1	5	2	7	1	0	2	その他経費
営業損益	-33,226	-236	-15,207	-2,767	-1,579	-790	-1,528	-1,354	-2,073	-1,595	-1,997	-664	-492	-1,207	-468	-367	-356	-239	-306	営業損益
営業外収益	5,293	831	429	1,343	431	21	137	265	254	556	539	103	5	209	132	36	1	0	2	営業外収益
受託工事納付金収入	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	4,003	0	251	1,264	408	18	124	242	238	515	495	96	2	196	121	31	0	0	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	1,272	831	178	60	24	3	12	23	16	41	44	7	2	12	10	4	1	0	2	一般会計受入
営業外費用	708	708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	708	708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-28,640	-113	-14,778	-1,423	-1,148	-769	-1,392	-1,089	-1,819	-1,039	-1,459	-561	-487	-998	-336	-331	-355	-238	-304	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産	1,390,517	986,699	231,847	16,114	10,451	11,860	55,673	12,155	13,628	13,413	12,611	6,075	2,589	2,073	2,147	9,341	631	1,708	1,500	資 産
有形固定資産	1,387,192	985,156	231,442	15,920	10,304	11,765	55,587	12,030	13,468	13,317	12,363	5,966	2,580	2,026	2,134	9,323	622	1,698	1,493	有形固定資産
土地	697,656	408,923	162,059	8,687	8,138	10,582	52,384	8,330	6,975	4,160	8,318	4,872	2,174	293	1,387	8,296	489	716	874	土地
建物	30,100	17,305	7,594	638	128	358	658	424	244	270	842	169	229	244	137	260	46	230	324	建物
構築物等	566,182	490,011	42,213	5,002	1,518	674	2,542	2,223	5,605	8,503	3,153	693	143	1,462	579	727	88	752	295	構築物等
建設仮勘定	93,254	68,917	19,576	1,593	520	151	3	1,052	644	384	49	232	34	26	31	39	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	160	146	5	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	3,165	1,398	400	193	147	94	85	125	159	95	247	109	9	48	13	19	9	10	7	流動資産
負債	423,104	418,714	1,031	392	330	272	180	425	269	461	499	70	54	147	58	63	59	48	33	負債
借入金	397,170	397,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	4,812	2,047	900	162	148	144	149	152	135	163	438	47	47	52	52	43	57	46	31	退職給付引当金
その他負債	21,122	19,498	131	230	182	128	31	273	134	298	61	23	7	95	6	20	2	2	2	その他負債
資産負債差額	967,413	567,985	230,817	15,722	10,121	11,588	55,493	11,730	13,358	12,952	12,112	6,005	2,535	1,926	2,089	9,278	572	1,660	1,467	資産負債差額

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
航空系事業	営業収益	66,138	57,278	3,442	328	546	295	388	668	385	662	905	135	32	408	91	325	67	105	79
	営業損益	-33,226	-236	-15,207	-2,767	-1,579	-790	-1,528	-1,354	-2,073	-1,595	-1,997	-664	-492	-1,207	-468	-367	-356	-239	-306
	経常損益	-28,640	-113	-14,778	-1,423	-1,148	-769	-1,392	-1,089	-1,819	-1,039	-1,459	-561	-487	-998	-336	-331	-355	-238	-304

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものである。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	183,711	148,929	11,815	1,377	1,484	1,461	886	4,682	2,760	4,043	2,654	0	238	1,530	334	721	220	301	276
	営業損益	3,170	-1,388	3,120	-125	275	279	-9	280	272	167	294	0	11	18	13	34	6	-66	-11
	経常損益	54	-4,696	3,074	-118	294	290	18	291	284	174	300	0	14	78	19	39	12	-13	-7

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものである。

【「航空系事業＋非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
航空系事業 ＋ 非航空系事業	営業収益	249,849	206,207	15,257	1,705	2,030	1,756	1,274	5,351	3,145	4,704	3,559	135	270	1,938	425	1,045	287	406	355
	営業損益	-30,056	-1,625	-12,087	-2,891	-1,304	-511	-1,538	-1,074	-1,802	-1,428	-1,703	-664	-480	-1,189	-455	-333	-350	-305	-317
	経常損益	-28,586	-4,809	-11,704	-1,541	-853	-479	-1,373	-798	-1,536	-865	-1,158	-561	-473	-920	-317	-292	-343	-252	-311

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものである。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 令和4年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

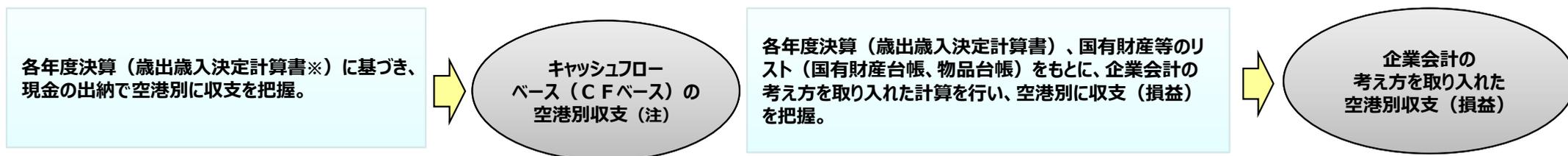
（1）対象の空港について

対象の空港は、現在国管理として供用している18空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※18空港・・・東京国際、那覇、新潟、松山、高知、北九州、長崎、大分、宮崎、鹿児島、八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。
千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（2）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）



※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

（注）決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

① 既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施

当該年度の決算（歳出歳入決定計算書）、国有財産等のリスト（国有財産台帳、物品台帳）をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

- 空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。
- 減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

② 空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表（BS）と損益計算書（PL）に相当するものを作成。

国が管理する空港

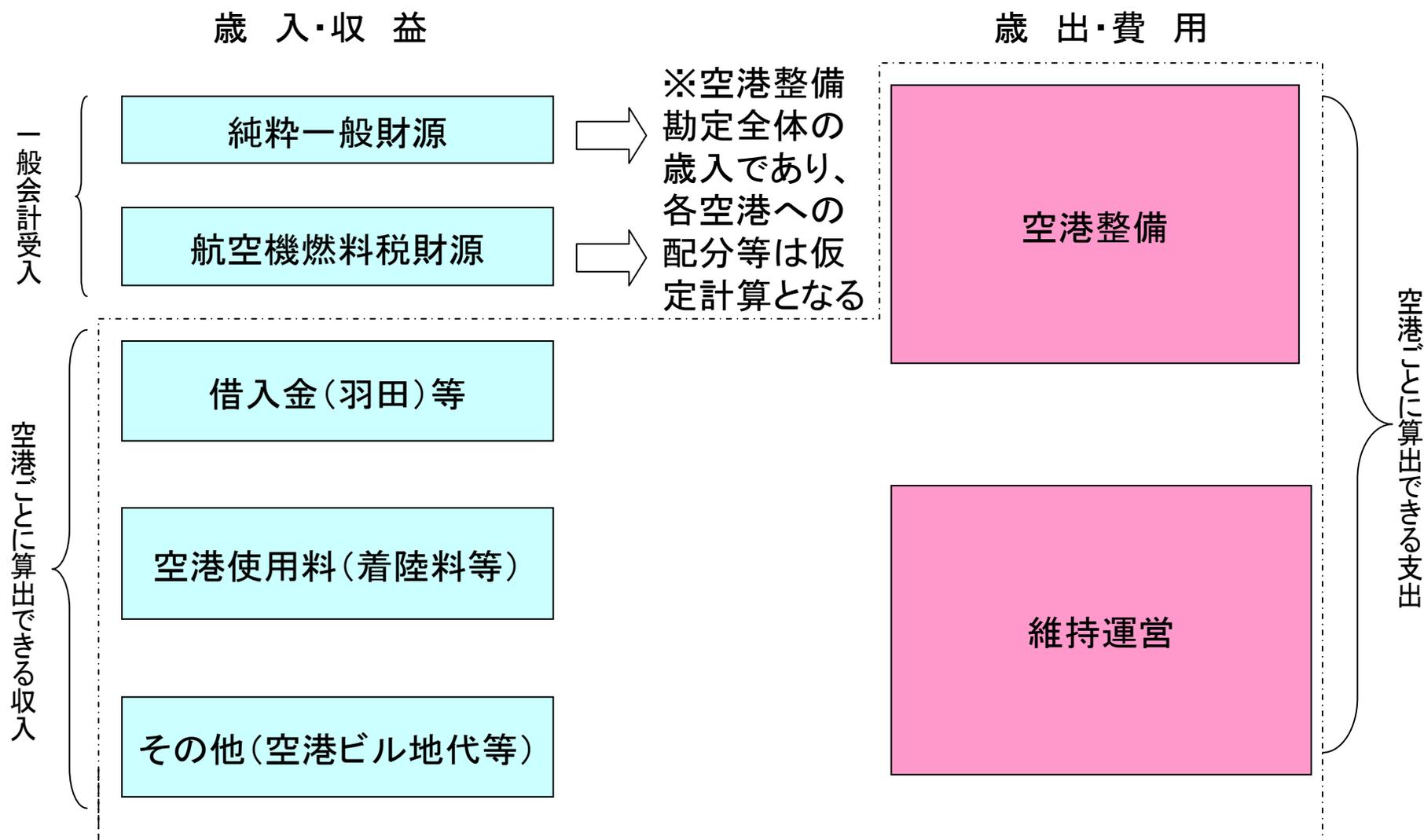
18空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

- ・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。

一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

※平成24年度以前に公表していた【試算パターン③（一般会計財源（純粹一般会計財源及び航空機燃料税財源）配分型）】による試算

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

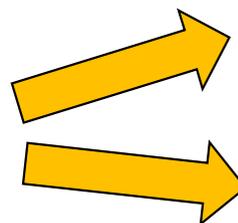
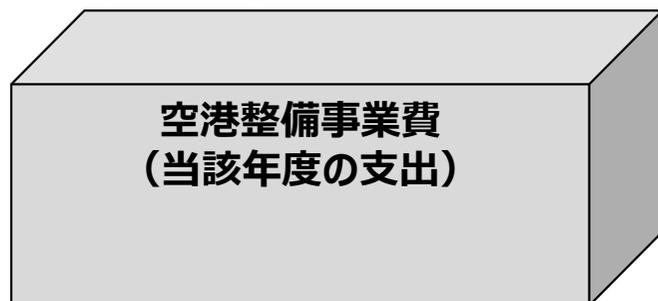
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

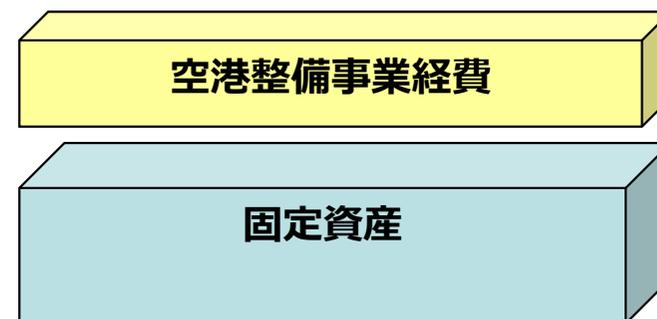
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

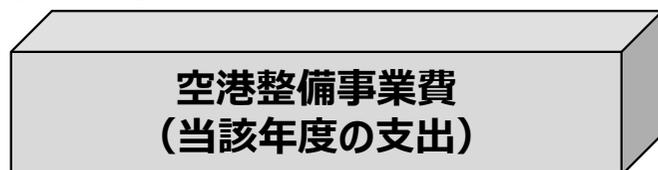


損益計算書及び貸借対照表

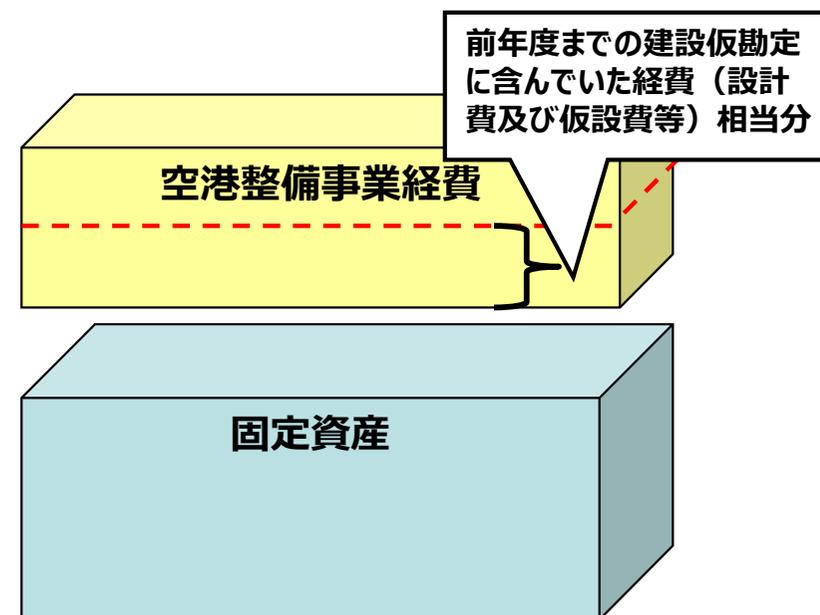
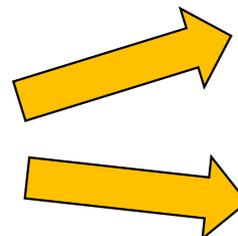
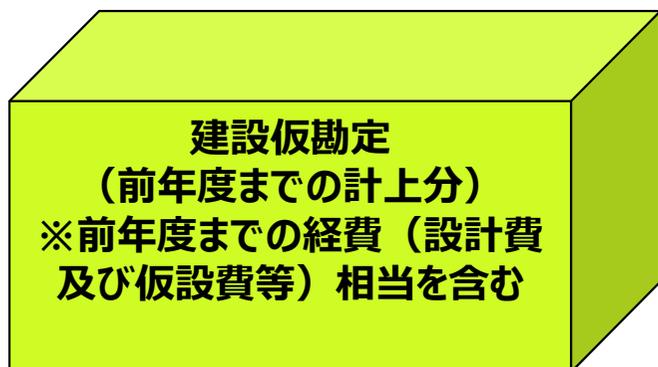
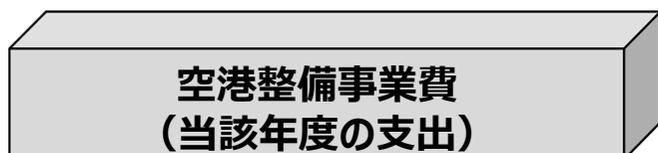


【複数年度の事業の場合】

①事業途中年度



②事業終了年度



1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、**一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等**の計算を行っているため、**前提の置き方によって変わりうるもの**となっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、**厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なること**に留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。